

ルラ 第2審敗訴でも立候補可能?!

幾通りもある控訴や上告

当選後有罪なら選挙やり直し

明日24日、南大河州ポルト・アレグレの第4地域裁判所(TRF4)でルラ元大統領の取崩容疑での第2審裁判が行われる。第1審判決でモロ司法官が9年6カ月の刑を宣告したのを受けて、控訴されていた。その判決次第では様々な上告のやり方があり、ルラ氏の大統領選出馬は色々なケースで可能だと、21日付フォーリア紙が報じている。

ルラ氏のこの裁判 この時、ルラ氏は問題なく10月の大統領選に出馬できる。2つ目は「ルラ氏がTRF4で敗れた場合、仮に3人の判事投票で1対2なら、裁判は同じくTRF4の第7法廷と第8法廷をあわせて大法院で再審理になる。仮にそこで敗訴になるか、24日の判事投票で3で敗れた場合、ルラ氏はフィッシュャ・リンパ法での「2審で有罪なら選挙に8年間出馬できない」の条項を適用され、基本的には立候補できない。



19日のルラ氏 (Ricardo Stuckert)

だがその場合でも、ルラ氏は側が高裁や最高裁に「出馬ができない」という件」に関して上告できるが、棄却された場合は立候補できない。最高裁で上告が受理された場合、投票日の20日前である9月17日まで無罪の判決が出れば、5つ目として、4つ目の流れでTSEがこの問題を投票日まで審理しない場合もルラ氏の出馬は可能だ。ただし仮にルラ氏が10月28日の決選投票を経て大統領に当選した場合は、12月31日までに立候補の有効性が審理され、もし資格剥奪なら大統領選挙はやり直しとなる。

ルラ氏は問題なく出馬できる。だが、そこで有罪となった場合、労働者党(P.T.)は代理の候補を立てる必要がある。3つ目は、ルラ氏側が24日に有罪となった際、TRF自体に裁判の進め方に関して訴えることができる。これをTRFが受理し、選挙当日まで判決が出ない場合はルラ氏の出馬は可能となる。そして4つ目は、ルラ氏が第2審の有罪判決を一切無視して、立候補の届出を強行する場合だ。これは高等選挙裁判所(TSE)の管轄する問題となり、TSEが8月15日までに立候補を否認し、最高裁に上告してそこで立候補を受理した場合、ルラ氏の出馬は可能。最高裁で受理された場合、9月17日までルラ氏の代理を立てることに

赤字額が2600億超え

INS Sだけで1824億

政府は23日、昨年17年の国立社会保険院(INS S)と、公務員社会保険制度(RPP S)をあわせて赤字額が2687億9千万を記録したと発表した。同日付フォーリア紙が報じた。これは16年に記録した2268億8千万を過去最大となった。INS Sだけで見ると、16年の1497億3千万を1824億5千万へと17年のINS S赤字額は、政府の赤字予想額1813億に近似的。

HPマツケンジ駅開通 11年完成の予定が本日

聖市地下鉄4号線

本日23日、聖市地下鉄4号線に新駅「イジェノポリス/マツケンジ駅」が開通すると22日付フォーリア紙が報じた。新駅は、セントロに利便性の多いレプリカ駅と、大ビジネス街のパウリス大通りの同名駅をつなぐ、特に利用者の多い2駅の間に位置する。地下鉄側は、この駅の利用者を1日平均4万2千人と見込んでいる。この駅はヴィア・クアトロ社が運営。同線の他駅と同様、25メートル降りの地点にプラットフォームがあり、フロムには飛び込み自殺防止用の自動閉鎖のフェンスが設けられるなど、モダンな駅となる。この駅は開通からしばらく、最低でも2月3日までは10時15時までの限定営業で、正式に通常営業となるのはそれ以降となる。同駅は2008年の時点で2011年の時点で2012年の時点で14年には完成する予定だったが、工事の遅れを理由にジェラウド・アウキミン聖州知事が、この契約を解約し、入札をやり直すうちに更に工事が遅れた。今の予定通りに行けば、4号線は3月にパウリス駅とフラジエ・コウチーニョ駅の間に「オウチーニョ・フレイレ駅」

ゴタゴタ続く新労相人事

2度目の就任式直前キャンセル

【既報関連】カルメン・ルシア最高裁(S.T.F.)長官は22日午前1時から、クリスチアーネ・ブラジル下議(伯国労働党、PTB)の労相就任を一時止める判決を下した。同日付フォーリア紙電子版・ニュースサイトが報じた。テメル大統領(民主運動・MDB)は、22日午前9時にクリスチアーネ氏の労相就任式を予定していたが、S.T.F.の決定により急遽延期となった。発端は、昨年末の前相のロナウド・ノゲイラ氏(P.T.B.)退任の後、PTBの大統領が、PTB党首のロベルト・ジェフェルソン氏と会談し、ジェフェルソン氏の事実上、就任式直前でのキャンセルをかけた。PTBの機嫌を損ねるわけにはいかない連邦政府は控訴し、9日にリオの第2連邦地域裁判所(TRF2)が政府の訴えを却下。9日の午後に行われるはずだった就任式はキャンセルされ、就任式直前でのキャンセルは、22日までの2度目だ。

最高裁が未明に差し止め

どうしてもクリスチアーネ氏を労相に据えた政府は高等裁判所(S.T.J.)に訴え、20日にはS.T.J.が、クリスチアーネ氏就任を認める仮判決を出した。



カルメン・ルシア最高裁長官 (Marcelo Camargo/Agência Brasil)

それを受け、労働訴訟が専門の弁護士たちで構成された労働訴訟弁護団(S.T.J.に訴え、20日にはS.T.J.が、クリスチアーネ氏就任を認める仮判決を出した。

東西南北

19日に釈放された。同容疑者は勾留中に飲酒や薬物摂取のテストも行ったが、共に陰性反応。暴走の理由とされた癪癖(てんかん)の発作をより裏付けるものとなった。リオ州交通局によると、アナキム容疑者は自らの運転を止めて、車を止めた。アナキム容疑者は自らの運転を止めて、車を止めた。アナキム容疑者は自らの運転を止めて、車を止めた。

病熱 昨年からの死者36人に 聖市ワクチン開始みたび前倒し

【既報関連】聖州保健局が19日、2017年1月からこれまでに市内で確認された黄熱病の発生件数が81件、死者が36人になったと発表した。20日付フォーリア紙が報じた。黄熱病の発生もそれに伴って、聖市北隣のマリボラン市で、発生件数が41件、死者の数は14人だった。黄熱病予防ワクチン接種は、黄熱病ウイルスそのものから作る生ワクチンのため、副作用の危険性がない。副作用による死者が2人、聖市内陸部のサンジョゼ・ド・リオ・プレット市で1人確認されている。筋肉痛や倦怠感などの軽度の副作用ではなく、なほ20日付本紙で、「聖市南部と東部の15地区の黄熱病予防ワクチン接種開始日は、26日から」と報じたが、「一日も早く開始を」との市民の声が高まり、聖市の他の自治体と同様に聖市制記念日である25日から始める」と聖市役所は発表した。



聖市北部ジャルジン・ペリでワクチン接種に並ぶ人々 (参考画像・Rovena Rosa/Agência Brasil)

聖なる薬木 モリンガ Erua de Santo Moringa

Bala de Prata 印のモリンガは 熱帯植物にふさわしい適地適作の灼熱のアマゾン産 天啓の有効成分に満ちたモリンガの茶葉を一年中供給可能

ニッケイ新聞編集部にて販売中!

葉 1袋 70g R\$ 30,00 粉 1袋 50g R\$ 30,00

訪日、帰国のお土産にも最適! 日本語での服用説明書添付

問い合わせ:(11) 3340 - 6060

SCANDALIO lounge

5つの最適な調和された空間...

ダンスホール
スシパー付きのレストラン
パンガロー風のレストハウス
パーティー会場
スペシャルシート

どなたの口にも合う 極上のお食事を 用意しております。

豊富なオプションを、お楽しみ下さい。

快適で洗練された空間が、あなたを包み込む...

多くのエンターテイメントでお楽しみ下さい Tel.: (11) 2066-2700

Rua Coronel Diogo, 1199 - Aclimação - São Paulo - SP

日本移民の為に 生涯を捧げた 苦労の歴史 上塚周平の生涯

História do UETSUKA SHUHEI 日本語版特別価格 R\$ 25,00

水野龍 RYO MIZUNO 水語版特別価格 R\$ 25,00

ニッケイ新聞社 15周年記念

お問合せ・お申込は(11)3340-6060

移民事業の先鞭を付け ブラジルを こよなく愛した 水野龍の伝記

水野龍 RYO MIZUNO 水語版特別価格 R\$ 25,00

水語版に日本語を併記



田中宇の国際ニュース解説

1月19日版

https://tanakanews.com/

トランププワールドの1年

後戻りできない米国の覇権放棄



軍事関連予算に承認のサインをするトランプ大統領 (Foto: The White House)

1月20日、トランプが大統領になってから1年が経つ。世界にとって、トランプの最大の特徴は「覇権放棄」だ。第2次大戦後、米国が覇権国になってから、異例・非常識・破壊的な動きを、就任直

後から多方面かつ急速力でやり続けた大統領はトランプだけだ。米国外の世界の側面は、トランプのやり方に怒ったり衝撃を受けた。トランプは1年前の大きな世界秩序を自分たちで作らざるを得ない状態に追いやられている。世界は、前代未聞・奇妙なトランププワールドの最初の1年を過ごした。次の1年も、同じ方向だろう。トランプが1年前の大統領就任後、まずやったのは、TPPの貿易交渉から脱退し、NAFTA

の再交渉決定といった、国際経済・貿易の分野で、国際政治や安全保障の分野は、米国の中核を牛耳ってきた軍産複合体からの強い抵抗があつた。トランプは苦戦しているが、経済分野にはそれがなく、すんなりと覇権放棄が進んでいる。TPPは、日豪主導のTPP11に衣替えし、米国抜きで海洋アジア(アジア太平洋)貿易圏(アジア太平洋)貿易圏が作られようとしている。先日の豪州首相の訪日で、3月にTPP11を調印する目標が発表された。調印に賛成していないのは、米国のNAFTA再交渉を控えるカナダだけだ。NAFTA再交渉の期限が3月なので、それが終わらなければ、TPP11に調印できる。TPP11の3月調印を目標としている。カナダ政府は、トランプがNAFTAを脱退する可能性が増していると分析している。3月まで脱退を宣言し、7月のメキシコ大統領選後にも一度再交渉をやつたら脱退するとの見方の2つがあるが、どちらにしてもトランプは今年NAFTAを脱退しそうだ。NAFTA

これまでは米国の覇権運営の一環として、永遠に成就しないと知りつつ中東和平の仲介役をやつた。イスラエルと周辺3か国に援助金を出し続け、地域を安定させてきた。トランプは、こうした大きな動きは、主に中東と北朝鮮で起きていた。中東では、昨年12月にエルサレムをイスラエルの首都と認めると宣言したが、トランプが引き起こした最大の覇権放棄だ。戦後すぐイスラエルが建国して以来、国際社会における米国の覇権国としての役割の一つが、イスラエルとパレスチナという2つの国を共存させる中東和平を仲介し、「2国式」の解決策を実現していくことだった。イスラエルの要求だけ認めてパレスチナの要求を無視したトランプのエルサレム宣言は、覇権国の役割放棄である。トランプはパレスチナ(自治政府、PA)が拒否せざるを得ない和平条件の空放言を求め、PAが米国の要求を拒否すると、PAやUNRWA(国連の支援機関)などパレスチナに対する米国の支援金を削減を検討している。米国のPAに味方する近隣のヨルダンやエジプトに対しても支援金を削減していく可能性がある。PA、ヨルダン、エジプトの3か国は、ろくな産業がなく、米国の支援金がないと財政難がひどくなり、政局が不安定になる。この3か国はイスラエルに隣接しており、3か国の情勢悪化は、イスラエルにとって危険事態だ。

この協定は、イランが民生用の原子力開発を縮小する見返りに、国際社会がイランへの経済制裁をやめるものだ。イスラエルとその配下の米政界の右派は、イランに甘すぎる協定だと見て、トランプは、こうして反対していた(イランは核兵器開発しておらず濡れ衣)。その流れでトランプも、再交渉から離脱かどちらかだと言いつつ、イスラエルが困る状態を作り出している。今後、米国の影響力と経済力が低下していくと、イスラエルや周辺3か国は、米国外の頼る先を見つける必要が出てくる。中露とEUの協調体制が、代わりの頼る先としてありうるが、その場合、イスラエルが譲歩せざるを得ず、2国式が復活する。それが何年先になるかわからない。中東では、イラン核協定の不承認・脱退構想も、トランプの覇権放棄策だ。オバマ前大統領が2015年に実現したこの協定は、もうイラン

協定をこのまま続けた方がよいと考えるようになっているが、トランプは態度を変えず、イランが再交渉を出さない限り、再交渉の案を出さない(大統領が3か月に1回、協定を見直す制度になっている)。トランプのイラン核協定の離脱は、米国の孤立とイランの台頭を加速させる覇権放棄策となっている。そのほかトランプは、パキスタンがアフガニスタンのタリバンをこっそり支援していることを理由に、パキスタンを非難し、支援金を削減し、パキスタンが中国との関係を強化せざるを得ない状況を加速している。米国のパキスタンを中東の傘下に押しやる傾向は以前からのものだが、そうした地政学的な一環、後継構想は、そろそろ完成の域に入っている。米軍にとってパキスタンはアフガニスタン占領の唯一の補給路で、パキスタンを米国の傘下から完全にすると、米国のアフガン占領も続けられなくなる。

トランプは中東で、軍産複合体の世界支配策だった「テロ戦争」を本気で終わらせる策もやっている。テロ戦争は、米国の軍事課報界が、アルカイダやISISといったイスラムのテロ組織を育成・支援する一方で、テロと戦う名目で世界に軍事駐留したり政治介入したりする。911以来の覇権戦略だ。このことは、覇権戦略の放棄であり、トランプならではの、軍産成敗・覇権放棄の策だ。(トランプは目をらしめ、軍事費を増やしたり核兵器を開発したりして軍産の味方っぽく振る舞う)一方で、実質的に軍産を弱める策をやっている。トランプは、シリアでISアルカイダと戦うクルド軍を支援するとともに、露イランの軍勢がISアルカイダを退治するのを支持した。シリアのISアルカイダがほぼ退治された今、トルコ軍とアサド軍(シリア政府軍)がクルドを挟み撃ちにして再び弱体化しようとしているが、米軍は「用済み」となったクルドを見殺しにしている。シリア内戦をロシアに軍事駐留を頼んで解決する策も米軍が手がけた(隠れ)多極化戦略だ。それが、これをやったのはトランプでなく前任のオバマだ。トランプはそれを継承した。サウジアラビアのワツハブ派イスラム教はアルカイダの生みの親だが、サウジの権力者となったMBS皇太子は、トランプにそのかさかき、過激思想のイスラム聖職者を降格し取り締まり、テロリスト育成の温床を壊している。その他、トランプにけしかけられたMBSの国際戦略は次々に自滅的に失敗しており、親米なサウジの影響力が低下し、反米なイランの影響力が増大している。これも昨年加速したトランプワールドの覇権放棄・多極化の流れだ。北朝鮮に関しては、最近の記事にも書いたが、トランプは、韓国が米国

の反対を押し切って米韓軍事演習を中止するよう仕向けられている。韓半島の北朝鮮参加の準備が進み、北朝鮮の平和好の関係を壊したくないと、韓国全体が考えはじめている。このまま5輪で盛り上がった後、3月になったら、5輪も終わったし北朝鮮の軍事演習をやると予定どおり米国が言い出す。文在寅は韓国政府が、軍事演習の中止に踏み切るかどうかが見ものだ。米国のハワイでは先月、北朝鮮からのミサイルがまもなく着弾するとの間違った警告が、わざとらしく38分間も撤回・訂正されずに流された。ハワイの人々を恐怖のどん底に陥れた。この未だの故意の誤報は、ハワイの人々を、北朝鮮との戦争などまっぴらだという気持ちにさせられた。ハワイ選出の上院議員が米政府に対し、今すぐ前掲条件なしに北朝鮮との交渉を開始し、北のミサイルがハワイに飛んでこないようにしてくれと要求している。韓国でも米国の北との軍事対立を解消すべきだと考える傾向が扇動されている。(日本でも北ミサイル発射の誤報が流されたが、人々がきちんと考えられなくなっている日本では「効果」が薄かった。トランプはこの1年、TPPやNAFTAといった経済分野から、中東和平、イラン敵視、テロ戦争、北朝鮮といった多くの分野で従来の米覇権の世界体制を崩す覇権放棄策を展開し、かなりの成果をあげてきた。

「共同」東京都と国などは22日、他国から弾道ミサイルが飛来したとの想定で、文京区の地下鉄ドーム周辺にある地下鉄駅や遊園地などで、住民ら約350人が参加し避難訓練を実施した。北朝鮮による発射に備え、この訓練は各地で行われているが、都内でも、都内でのミサイル飛来を想定した訓練は初めだ。全瞬間警報システム(アラート)がミサイル発射を知らせると、住民らは警察官の誘導で都営地下鉄春日駅などに避難。文京区役所内の子供スペースでは、頭を公共のシェルターで保護する。ミサイル通過を待った。遊園地「東京ドームシティ」では、小雨が降る中、発射のアナウンスが流れると、職員が実際に動いていた遊具を停止。利用客は室内に避難するよう呼びかけた。終了後、内閣官房の末永洋之内閣参事官は報道陣に「発射時に都民の安全がどう確保されるか、具体的なイメージを持ってもらいたい」と強調した。参加者の会社役員は「発射は突然だ」と話した。職員たちは今日のように混乱なく対応できるか分からない。訓練は何度でもやるべきだ」と話した。一方、区役所近くでは訓練実施に反対する市民の姿もあった。

「共同」増加する訪日外国人旅行者は「夜の観光」をのぞく。2020年東京五輪・パラリンピックを控えた東京都が、二丁や課題を探ろうと18年度に初の調査を行うことが20日、分文京区共同

「共同」増加する訪日外国人旅行者は「夜の観光」をのぞく。2020年東京五輪・パラリンピックを控えた東京都が、二丁や課題を探ろうと18年度に初の調査を行うことが20日、分文京区共同

ワールドならではの現象だ。エルサレム首都宣言もイラン核協定不承認も覇権放棄策

この協定は、イランが民生用の原子力開発を縮小する見返りに、国際社会がイランへの経済制裁をやめるものだ。

そのほかトランプは、パキスタンがアフガニスタンのタリバンをこっそり支援していることを理由に、パキスタンを非難し、支援金を削減し、パキスタンが中国との関係を強化せざるを得ない状況を加速している。

「共同」増加する訪日外国人旅行者は「夜の観光」をのぞく。2020年東京五輪・パラリンピックを控えた東京都が、二丁や課題を探ろうと18年度に初の調査を行うことが20日、分文京区共同



東京で弾道ミサイル訓練 都内で初、遊園地でも

東京で弾道ミサイル訓練 都内で初、遊園地でも

「共同」増加する訪日外国人旅行者は「夜の観光」をのぞく。2020年東京五輪・パラリンピックを控えた東京都が、二丁や課題を探ろうと18年度に初の調査を行うことが20日、分文京区共同

「共同」増加する訪日外国人旅行者は「夜の観光」をのぞく。2020年東京五輪・パラリンピックを控えた東京都が、二丁や課題を探ろうと18年度に初の調査を行うことが20日、分文京区共同

「共同」増加する訪日外国人旅行者は「夜の観光」をのぞく。2020年東京五輪・パラリンピックを控えた東京都が、二丁や課題を探ろうと18年度に初の調査を行うことが20日、分文京区共同

